

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ファルコホールディングス （旧会社名 株式会社ファルコSDホールディングス）
【英訳名】	FALCO HOLDINGS Co., Ltd. （旧英訳名 FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.） （注）平成26年6月25日開催の第27回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,046	34,907	58,401
経常利益 (百万円)	1,284	1,407	1,118
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,588	829	2,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,822	1,009	2,378
純資産額 (百万円)	16,386	15,999	15,772
総資産額 (百万円)	35,677	30,955	32,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	212.24	73.27	189.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	51.7	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,499	584	375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,980	1,124	4,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,467	1,951	4,856
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,188	7,812	8,054

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	159.47	34.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税後の個人消費の低迷や急速な円安の進行による原材料価格の上昇等が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、診療報酬の改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、調剤薬局市場は、調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、消費税増税の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,907百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は1,278百万円（同2.0%増）、経常利益は1,407百万円（同9.6%増）、四半期純利益は829百万円（同68.0%減）となりました。

売上高の減少は、主として、平成25年12月16日付でドラッグストア及び調剤薬局の運営を行ってまいりました(株)示野薬局の全株式を譲渡し、前第3四半期連結累計期間においてドラッグ事業から撤退した影響によるものであり、営業利益及び経常利益の増加は、主として調剤薬局事業の営業利益の増加によるものであります。また、(株)示野薬局の株式譲渡に伴い前第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却益を計上した影響により、四半期純利益は減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により事業構造の改革や業務改善を進めております。また、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、遺伝子検査受託体制の充実・強化を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

医療情報システムの売上の減少や臨床検査の受託検体数の伸び悩みにより、臨床検査事業の売上高は21,618百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、試薬費や人件費等の増加により、営業利益は376百万円（同16.0%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めております。また、計画的な新規出店及び店舗運営の効率化を推進するとともに、OTC医薬品等の品揃えを充実させることにより、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、5店舗を開局、2店舗を閉局したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は110店舗（フランチャイズ店5店舗含む）となりました。

前連結会計年度における(株)示野薬局の株式譲渡に伴い調剤薬局店舗数が14店舗減少したことにより、調剤薬局事業の売上高は13,296百万円（前年同期比6.0%減）となりました。また、薬価及び調剤報酬の改定や消費税増税の影響があったものの、処方箋枚数の増加やコスト削減等により、営業利益は1,005百万円（同15.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に投資有価証券や有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,922百万円減少し、30,955百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等及び借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,149百万円減少し、14,955百万円となりました。

また、純資産は、自己株式が増加したものの、一方で利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、15,999百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、7,812百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は584百万円（前年同四半期は1,499百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,409百万円、減価償却費734百万円及び法人税等の支払額1,645百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,124百万円（前年同四半期は4,980百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出453百万円及び投資有価証券の売却による収入1,465百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,951百万円（前年同四半期は2,467百万円）であります。これは主に、長期借入金の返済による支出876百万円、配当金の支払額397百万円及び自己株式の取得による支出383百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間より、臨床検査事業において医療情報システムの新製品の開発を目的とした研究開発活動を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は39百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,280,177	12,280,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,280,177	12,280,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,280,177	-	3,371	-	3,208

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,070,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,173,000	111,730	-
単元未満株式	普通株式 36,677	-	-
発行済株式総数	12,280,177	-	-
総株主の議決権	-	111,730	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコSDホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	1,070,500	-	1,070,500	8.72
計	-	1,070,500	-	1,070,500	8.72

(注) 平成26年12月31日現在の自己保有株式数は1,070,554株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	対外担当	土田 美喜男	平成26年10月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,074	7,834
受取手形及び売掛金	6,205	6,057
商品及び製品	1,322	1,334
仕掛品	64	99
原材料及び貯蔵品	413	458
その他	1,453	1,429
貸倒引当金	54	43
流動資産合計	17,479	17,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,018	8,992
減価償却累計額	5,229	5,366
建物及び構築物(純額)	3,789	3,626
土地	4,572	4,361
リース資産	816	821
減価償却累計額	508	580
リース資産(純額)	308	240
建設仮勘定	27	-
その他	7,667	7,583
減価償却累計額	6,747	6,737
その他(純額)	920	845
有形固定資産合計	9,618	9,074
無形固定資産		
のれん	117	78
その他	625	504
無形固定資産合計	743	582
投資その他の資産		
その他	5,096	4,182
貸倒引当金	59	54
投資その他の資産合計	5,036	4,127
固定資産合計	15,398	13,784
資産合計	32,878	30,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,572	5,680
短期借入金	1,070	870
未払法人税等	1,430	284
引当金	660	242
その他	3,901	4,235
流動負債合計	12,635	11,314
固定負債		
長期借入金	1,165	263
役員退職慰労引当金	833	894
退職給付に係る負債	1,789	1,789
資産除去債務	138	142
その他	543	550
固定負債合計	4,470	3,641
負債合計	17,105	14,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,439
利益剰余金	9,482	9,912
自己株式	908	1,292
株主資本合計	15,385	15,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	567
その他の包括利益累計額合計	386	567
純資産合計	15,772	15,999
負債純資産合計	32,878	30,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,046	34,907
売上原価	34,500	24,652
売上総利益	12,546	10,255
販売費及び一般管理費	11,292	8,976
営業利益	1,253	1,278
営業外収益		
受取配当金	59	68
貸倒引当金戻入額	14	14
その他	113	83
営業外収益合計	187	167
営業外費用		
支払利息	77	26
支払手数料	29	5
その他	49	6
営業外費用合計	156	38
経常利益	1,284	1,407
特別利益		
投資有価証券売却益	46	254
関係会社株式売却益	3,401	-
その他	0	33
特別利益合計	3,448	287
特別損失		
固定資産除却損	7	9
減損損失	16	245
事務所移転費用	-	28
役員退職慰労引当金繰入額	74	-
その他	7	2
特別損失合計	105	286
税金等調整前四半期純利益	4,627	1,409
法人税、住民税及び事業税	1,829	537
法人税等調整額	209	42
法人税等合計	2,038	579
少数株主損益調整前四半期純利益	2,588	829
四半期純利益	2,588	829

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,588	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	180
その他の包括利益合計	233	180
四半期包括利益	2,822	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,822	1,009
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,627	1,409
減価償却費	1,091	734
減損損失	16	245
のれん償却額	119	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	436	418
受取利息及び受取配当金	64	69
支払利息	77	26
関係会社株式売却損益(は益)	3,401	-
売上債権の増減額(は増加)	297	73
たな卸資産の増減額(は増加)	102	91
仕入債務の増減額(は減少)	134	215
その他	283	37
小計	2,109	2,185
利息及び配当金の受取額	62	69
利息の支払額	73	24
法人税等の支払額	599	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499	584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	714	453
有形固定資産の売却による収入	1	139
無形固定資産の取得による支出	178	80
投資有価証券の取得による支出	285	133
投資有価証券の売却による収入	204	1,465
投資有価証券の償還による収入	-	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,880	-
保険積立金の解約による収入	54	176
その他	7	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,980	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	200
長期借入金の返済による支出	1,061	876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	271	94
配当金の支払額	296	397
自己株式の取得による支出	688	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,467	1,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,011	242
現金及び現金同等物の期首残高	8,176	8,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,188	7,812

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	12,208百万円	7,834百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	22
現金及び現金同等物	12,188	7,812

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	146	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	152	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式569,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が688百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が737百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	201	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	196	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式312,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が383百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,292百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,982	14,145	10,918	47,046	-	47,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1	0	7	7	-
計	21,987	14,146	10,919	47,053	7	47,046
セグメント利益又はセグメン ト損失()	448	871	10	1,310	56	1,253

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 56百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,018百万円及び内部取引の消去に伴う調整額961百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成25年12月16日付で、当社の連結子会社であった(株)示野薬局の全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間において同社を連結の範囲から除外し、「ドラッグ事業」から撤退しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において「ドラッグ事業」の資産はなくなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、(株)示野薬局の全株式を譲渡したことにより、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「調剤薬局事業」において61百万円、「ドラッグ事業」において610百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,611	13,295	34,907	-	34,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	7	7	-
計	21,618	13,296	34,914	7	34,907
セグメント利益	376	1,005	1,382	103	1,278

(注)1. セグメント利益の調整額 103百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 944百万円及び内部取引の消去に伴う調整額840百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年12月16日付で、「ドラッグ事業」及び「調剤薬局事業」を展開している株式会社野薬局の全株式を譲渡し、前連結会計年度において「ドラッグ事業」から撤退しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」及び「ドラッグ事業」の3区分から、「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	212円24銭	73円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,588	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,588	829
普通株式の期中平均株式数(株)	12,197,352	11,316,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し保有しておりますが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

1,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.1%)

(4) 消却予定日

平成27年4月1日

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....196百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ファルコホールディングス
(旧社名 株式会社ファルコSDホールディングス)
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコホールディングス(旧社名 株式会社ファルコSDホールディングス)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。